

令和6年度

串本町下水道事業会計予算

串本町

令和6年度 串本町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度串本町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	140,000m <sup>3</sup>
(2) 一日平均処理水量	383m <sup>3</sup>
(3) 建設改良費	40,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	53,459千円
第1項	営業収益	25,204千円
第2項	営業外収益	28,255千円

支 出

第1款	下水道事業費用	52,205千円
第1項	営業費用	49,993千円
第2項	営業外費用	1,300千円
第3項	特別損失	712千円
第4項	予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,744千円、損益勘定留保資金275千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資 本 的 収 入	42,821千円
第1項	企 業 債	22,000千円
第2項	国 庫 支 出 金	18,000千円
第3項	他 会 計 支 出 金	2,820千円
第4項	負 担 金	1千円

支出

第1款	資 本 的 支 出	44,840千円
第1項	建 設 改 良 費	40,000千円
第2項	企 業 債 償 還 金	4,840千円

(特例的収入および支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,135千円及び317千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	千円 22,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、銀行等引受資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に従う。その他資金については借入先と協定するものとする。但し、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円 と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内での各項の流用ができるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費            4,320千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,872千円である。

令和6年3月5日提出

串本町長    田 嶋 勝 正

令和6年度 串本町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		53,459	
	1	営業収益	25,204	
		1	下水道使用料	25,200
		2	その他営業収益	4
	2	営業外収益	28,255	
		1	他会計補助金	13,052
		2	補助金	5,000
		3	長期前受金戻入	10,203

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		52,205	
	1	営業費用	49,993	
		1	施設管理費	31,518
		2	総係費	7,507
		3	減価償却費	10,968
	2	営業外費用	1,300	
		1	支払利息及び企業債取扱	500
		2	消費税及び地方消費税	800
	3	特別損失	712	
		1	災害による損失	1
		2	過年度損益修正損	1
		3	その他特別損失	710
	4	予備費	200	
		1	予備費	200

## 資本的收入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		42,821	
	1	企 業 債	22,000	
		1 建 設 改 良 債	22,000	
	2	国 庫 支 出 金	18,000	
		1 国 庫 補 助 金	18,000	
	3	他 会 計 支 出 金	2,820	
		1 他 会 計 補 助 金	2,820	
	4	負 担 金	1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		44,840	
	1	建 設 改 良 費	40,000	
		1 施 設 整 備 費	40,000	
	2	企 業 債 償 還 金	4,840	
		1 下 水 道 事 業 債 償 還 金	4,840	

令和6年度 串本町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,444,636
減価償却費		10,968,000
固定資産除却費		
貸倒引当金の増加額		
退職給付引当金の増加額		
賞与引当金の増加額		301,000
法定福利費引当金の増加額		59,000
長期前受金戻入		△ 10,203,000
受取利息及び配当金		
支払利息及び企業債取扱諸費		500,000
災害による損失		
営業及び営業外未収金の減少額		985,933
たな卸資産の減少額		
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額		698,000
雑収出・特別損失(現金収出を伴わないもの)		
小計		5,753,569
受取及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 500,000
災害による損失の支払額		0
事業活動によるキャッシュ・フロー①		5,253,569

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 36,363,636
固定資産売却等による収入	
他会計支出金による収入	2,820,000
国県支出金による収入	18,000,000
受益者負担金による収入	1,000
補償金による収入	
国県支出金の返還による支出	
4条特定収入分消費税	△ 1,892,000
投資活動に伴う未収金等債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等債権の減少額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 17,434,636</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	22,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,840,000
他会計貸付金による支出	0
他会計貸付金の償還による収入	0
リース債務の支払	0
他会計支出金による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>17,160,000</u>
IV 現金・預金の増加額 ④=①+②+③	4,978,933
V 現金・預金の期首残高	151,500
VI 現金・預金の期末残高	5,130,433



令和6年度 串本町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款1 下水道事業収益 項1 営業収益 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	25,200	-	25,200	下水道使用料	25,200	12ヶ月 × 2,100千円
2 その他営業収益	4	-	4	手数料	3	責任技術者登録手数料 1 指定工事店登録申請手数料 1 督促手数料 1
				雑収益	1	
計	25,204	-	25,204			

款1 下水道事業収益 項2 営業外収益 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	13,052	-	13,052	他会計補助金	13,052	一般会計補助金
2 補助金	5,000	-	5,000	国庫支出金	5,000	防災安全交付金
3 長期前受金戻入	10,203	-	10,203	長期前受金戻入	10,203	国庫補助金長期前受金戻入 4,994 受益者負担金長期前受金戻入 2,389 他会計補助金長期前受金戻入 2,820
計	28,255	-	28,255			

支出

款1 下水道事業費用

項1 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 施設管理費	31,518	-	31,518	薬品費	248		
				備用品費	5	消耗品費	
				光熱水費	15	水道代	
				動力費	3,000	電気代	
				燃料費	15		
				修繕費	644	施設修繕料	
				通信運搬費	36	電話料	
				手数料	1,021	水質検査手数料	
				委託料	26,131	汚泥貯留槽等清掃業務委託	14,310
						大水崎浄化センター運転管理委託	1,821
						ストックマネジメント計画策定業務委託	10,000
				賃貸料(使用料)	43	監視システム情報配信サービス利用料	
				工事請負費	300	施設整備工事	
				保険料	50		
雑費	10						
2 総係費	7,507	-	7,507	給料	2,428	職員本俸(1名)	
				手当等	755	通勤手当	51
						超過勤務手当	100
						期末手当	329
						勤勉手当	275
				賞与引当金繰入額	301	翌年度6月期期末手当分	164
						翌年度6月期勤勉手当分	137
				法定福利費	607	職員共済組合給付金	602
						地方公務員災害補償基金負担金	5
				法定福利費引当金繰入額	59	翌年度6月期期末勤勉手当に係る共済組合負担金分	
				退職手当組合負担金	170	退職手当事務組合負担金	
				旅費	50	普通旅費	
				備用品費	45	消耗品費	35
						図書購入費	10
印刷製本費	44	印刷製本費					
通信運搬費	72	郵便料					
手数料	89	口座振替手数料					

款1 下水道事業費用 項1 営業費用 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				委託料	2,719	電算システム改修等委託 943 財務書類作成支援業務委託 1,540 公営企業会計システム保守委託 236
				賃借料(使用料)	57	下水道使用料システム使用料
				負担金	101	全国町村下水道推進協議会県支部会費 30 日本下水道協会負担金 51 和歌山県下水道協会負担金 20
				雑費	10	雑費
3 減価償却費	10,968	-	10,968	有形固定資産減価償却費	10,968	建物有形固定資産減価償却費 184 構築物有形固定資産減価償却費 9,558 機械及び装置有形固定資産減価償却費 1,212 工具器具及び備品 14
計	49,993	-	49,993			

款1 下水道事業費用 項2 営業外費用 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 支払利息及び企業債取扱	500	-	500	企業債利息	500	企業債利息
2 消費税及び地方消費税	800	-	800	消費税及び地方消費税	800	消費税及び地方消費税
計	1,300	-	1,300			

款1 下水道事業費用 項3 特別損失 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害による損失	1	-	1	災害による損失	1	災害による損失
2 過年度損益修正損	1	-	1	過年度損益修正損	1	過年度損失修正損
3 その他特別損失	710	-	710	その他特別損失	710	消費税及び地方消費税 350 過年度引当金 360
計	712	-	712			

款1 下水道事業費用 項4 予備費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	200	-	200	予備費	200	予備費
計	200	-	200			

## 資本的收入及び支出

## 収入

款1 下水道事業資本の収入 項1 企業債 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 建設改良債	22,000	-	22,000	下水道事業債	22,000	下水道事業債
計	22,000	-	22,000			

款1 下水道事業資本の収入 項2 国庫支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国庫補助金	18,000	-	18,000	下水道事業費国庫補助金	18,000	社会資本整備総合交付金 10,000 防災安全交付金 8,000
計	18,000	-	18,000			

款1 下水道事業資本の収入 項4 他会計支出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	2,820	-	2,820	他会計補助金	2,820	一般会計補助金
計	2,820	-	2,820			

款1 下水道事業資本の収入 項5 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受益者負担金	1	-	1	受益者負担金	1	受益者負担金
計	1	-	1			

支出

款1 下水道事業資本の費用 項1 建設改良費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 施設整備費	40,000	-	40,000	工事請負費	40,000	大水崎処理区管渠整備工事 24,000 大水崎浄化センター設備更新工事 16,000
計	40,000	-	40,000			

款1 下水道事業資本の費用 項2 企業債償還金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債償還金	4,840	-	4,840	償還金、利子及び割引料	4,840	企業債償還金元金
計	4,840	-	4,840			

## 給与費明細書

## 1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	1(0)	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(0)	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	1(0)	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(0)	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	51	0	100	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	51	0	100	0	0
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費 (引当金繰入額)	退 職 手 当 組 合 負 担 金		計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本 年 度	329	275	301		170		1,226
前 年 度	0	0	0	0	0		0	
比 較	329	275	301		170		1,226	

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320
前年度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,428	0	1,226	3,654	607	59	4,320

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	0	0	51	0	100	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	51	0	100	0	0
内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費(引当金繰入額) (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度	329	275	301	0	170	1,226	
	前年度	0	0	0	0	0	0	
	比較	329	275	301	0	170	1,226	

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 特別職(人) 一般職(人)	給 料 与 費					法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0(0)	0	0	0	0	0	0

職員数における ( ) 書きは、短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0
内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費(引当金繰入額) (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,428	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増減分	-		
		その他の増減分	2,428	地方公営企業法適用	
手 当	1,226	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	1,226	地方公営企業法適用	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

## (2) 初任給

区 分		一 般 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	高校卒	-	166,600
	大学卒	-	196,200
令和5年1月1日現在	高校卒	-	154,600
	大学卒	-	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	-	-
令和5年1月1日現在	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	-	-

## (級別の標準的な業務内容)

区 分	一 般 職
6 級	課 長
5 級	副課長
4 級	班 長 ・ 主 任
3 級	主 任
2 級	主 査
1 級	主 事 ・ 技 師



## (4) 昇給

区 分		一 般 職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級 (人)	1
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	100.00		
前年度	職員数 (A) (人)	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	-
		2号級 (人)	-
		3号級 (人)	-
		4号級 (人)	-
		6号級 (人)	-
		8号級 (人)	-
比率 (B) / (A) (%)	-		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階 職務の級制に よる加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	-	-	-	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度 予定開始貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				
ロ 建物	2,722,926			
減価償却累計額		2,722,926		
ハ 構築物	176,389,599			
減価償却累計額		176,389,599		
ニ 機械及び装置	21,452,306			
減価償却累計額		21,452,306		
ホ 車両及び運搬具				
減価償却累計額		0		
ヘ 工具器具及び備品	75,325			
減価償却累計額		75,325		
ト 建設仮勘定				
有形固定資産合計				200,640,156
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				
無形固定資産合計				0
固定資産合計				200,640,156
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				151,500
(2) 未収金		4,135,933		
貸倒引当金			4,135,933	
(3) 貯蔵品				
(4) 短期貸付金				0
(5) 前払費用				0
(6) 前払金				0
(7) その他流動資産				0
流動資産合計				4,287,433
資産合計				204,927,589

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	36,708,906		
ロ その他企業債	<u>0</u>	36,708,906	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 修繕引当金			
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
固定負債合計			36,708,906
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	4,839,966		
ロ その他企業債	<u>0</u>	4,839,966	
(3) 未払金			317,000
(4) 未払費用			
(5) 前受金			0
(6) 引当金			
イ 賞与引当金			
ロ 法定福利費引当金			
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
(7) 預り金			
流動負債合計			5,156,966
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		123,875,263	
(2) 収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>123,875,263</u>
負債合計			<u><u>165,741,135</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資本金		39,186,454
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金		
ロ 県補助金		
ハ 町補助金		
ニ 工事負担金		
ホ 他会計負担金		
ヘ 受贈財産評価額		
ト 宅地造成分担金		
チ 寄附金		
資本剰余金合計	<hr/>	0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金		
ロ 建設改良積立金		
ハ 当年度未処分利益剰余金		
うちその他未処分利益剰余金変動額	<hr/>	
利益剰余金合計		<hr/> 0
剰余金合計		<hr/> 0
資本合計		<hr/> 39,186,454
負債資本合計		<hr/> <hr/> 204,927,589

令和6年度 予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資	産	の	部	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地			
ロ	建物	2,722,926		
	減価償却累計額	<u>△ 184,000</u>	2,538,926	
ハ	構築物	212,753,235		
	減価償却累計額	<u>△ 9,558,000</u>	203,195,235	
ニ	機械及び装置	21,452,306		
	減価償却累計額	<u>△ 1,212,000</u>	20,240,306	
ホ	車両及び運搬具			
	減価償却累計額		0	
ヘ	工具器具及び備品	75,325		
	減価償却累計額	<u>△ 14,000</u>	61,325	
ト	建設仮勘定			
	有形固定資産合計			226,035,792
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権			
	無形固定資産合計			<u>0</u>
	固定資産合計			226,035,792
2. 流動資産				
(1) 現金・預金				
				5,130,433
(2) 未収金				
		3,150,000		
	貸倒引当金			3,150,000
(3) 貯蔵品				
(4) 短期貸付金				
(5) 前払費用				
(6) 前払金				
(7) その他流動資産				
				<u>0</u>
	流動資産合計			<u>8,280,433</u>
	資産合計			<u><u>234,316,225</u></u>

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	56,225,240		
ロ その他企業債	<u>0</u>	56,225,240	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>0</u>	
固定負債合計			56,225,240
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良の財源に充てる企業債	2,483,632		
ロ その他企業債	<u>0</u>	2,483,632	
(3) 未払金		1,015,000	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	301,000		
ロ 法定福利費引当金	59,000		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	360,000	
(7) 預り金			
流動負債合計			3,858,632
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		142,804,263	
(2) 収益化累計額		<u>△ 10,203,000</u>	
繰延収益合計			<u>132,601,263</u>
負債合計			<u><u>192,685,135</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		39,186,454
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金		
ロ 県補助金		
ハ 町補助金		
ニ 工事負担金		
ホ 他会計負担金		
ヘ 受贈財産評価額		
ト 宅地造成分担金		
チ 寄附金		
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金		
ロ 建設改良積立金		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,444,636	
うちその他未処分利益剰余金変動額		
利益剰余金合計	2,444,636	
剰余金合計		2,444,636
資本合計		41,631,090
負債資本合計		234,316,225

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(先入先出法)による。

## 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 15～50年 構築物 30年～40年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 該当資産なし。

## 3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。